



主催した（一社）麻産業創造  
開発機構の新田均理事長

# 「産業用大麻（ヘンプ） 活用に関する勉強会」

▶3月16日（東京都）

産業用ヘンプを取り巻く状況が大きく変わろうとしている。去る3月16日に（一社）麻産業創造開発機構（理事長・新田均皇學館大學教授）が「産業用大麻（ヘンプ）活用に関する勉強会」を東京都内で開催した。勉強会には、国会議員、報道関係者を含む約200人が参加した。

開会に先立ち、自民党の「産業や伝統文化等への麻の活用に関する勉強会」会長の森山裕衆議院議員、「神道政治連盟国会議員懇談会」事務局長の城内実衆議院議員が挨拶した。

## 「脱炭素・GX実現に 産業用ヘンプは有用」

昨年より、本誌でも75年振りの大麻取締法の改正について注目してきたが、2023年通常国会への法案提出は見送られた。今回の勉強会では、産業用ヘンプを脱炭素化やエネルギーの安定供給に向けたGX（グリーン・トランスフォーメーション）に関連付けて話題提供されたのが注目点である。

第一部では、基調講演として「GXに向けた基本方針（概要）」について、資源エネルギー庁戦略企画室長兼内閣官房GX実行推進室企

画官の西田光宏氏が登壇した。続いて、主催者である新田理事長が「GX実現に向けた基本方針に懸けている「産業用大麻」の活用プランを紹介し、産業用大麻の有用性を説いた。

続いて、海外でのヘンプの活用と開発事例を本誌連載者でもある赤星栄志博士が紹介した。さらに、三重大学に戦後初めて設置された産業用ヘンプに関する総合農学研究拠点について、三重大学大学院地域イノベーション学研究所・生物資源学部の諏訪部圭太教授が発表したほか、北海道ヘンプ協会の菊地治己代表理事が北海道でのヘンプの大規模栽培への展望を紹介した。

第二部では、三重県、北海道ヘンプ協会の各部会、その他のヘンプ関連企業、医療など、現時点での取り組みが紹介された。

## 関心を高めて、支援拡大へ 限られた当事者の声を届けよ

当事者の声で動く問題もあれば、関係者を増やして声を大きくしていくことで動く問題もある。本来は工芸作物の大麻草だが、薬物規制の煽りを受けて、現在は生産・加工の両側で「当事者」がこ

く少数になり、高齢化が進んでいるのが実情である。

勉強会に参加した栃木県の麻農家は会場を見渡して、産業用ヘンプを取り巻く状況の変化に驚きの声を発した。大麻栽培免許は都道府県の管轄であり、いまだに県を越えて情報が開示されない状況なのだ。今回の勉強会は、まさに関係者を増やして声を大きくしていく段階にあることを象徴しているようだった。

同機構は今後も定期的に勉強会を開催予定。大麻取締法改正に向けた動向を確認しつつ、産業用ヘンプの認知を広げ、我が国での活用・展開について情報提供していくという。  
(加藤祐子)

